

二十一世紀の文化防衛論

——真正保守の理論的根拠——

倉井 香矛哉

序論

現在、保守主義の思想的な位置づけをあらためて問い直すことの意義は、その本質と現象の両面において確認することができる。第一に、本質的な議論、すなわち、哲学思想としての保守主義の意義について論述することにはしたい。近代哲学における保守主義の系譜は、エドモンド・バークに始まり、カール・マンハイムによって体系化されたといえる。それらは、フランス革命やナチス・ドイツの国家社会主義への熱狂への対抗言説として現われた。保守思想は、近代思想の主流を成した啓蒙思想を裏打ちするかたちで、つねに左右の熱狂に対抗しつづけてきたのである。さて、第二に、今日における保守主義の必要性は、現象面に

おける様々な出来事、云わば、われわれの日常的な生活世界の出来事においても実感される。今年（二〇一〇）年七月の参議院選挙は、政権交代後、民主党が政権掌握してから最初に実施された国政選挙であったが、現政権与党の一翼を担う国民新党は、「本格保守」の旗幟を鮮明に掲げ、外国人参政権や夫婦別姓といった重要法案に対しては明確に反対を表明していた。また、野党陣営に於いても、長らく政権政党としての責任を担ってきた自由民主党は、今回の「野党転落」という経験を一つの契機として、保守政党としての党是に立ち返る方針を固めた。さらに、郵政選挙以来、自己の信念を貫いて無所属での戦いを継続していた平沼赧夫が与謝野馨と共同し、石原慎太郎（現・東京都知事 ※二〇一〇年当

時)を巻き込んで結成した政党・たちあがれ日本や、自民党を離党した舛添要一が旧改革クラブを糾合するかたちで立ち上げた新党改革、そして、宗教団体「幸福の科学」を支持基盤とする幸福実現党といった諸勢力が、それぞれ「保守」の旗を掲げて選挙戦を闘ったことも注目すべきであろう。消費税や民主党代表選といった些事をめぐつての喧しい論争の最中、保守政党を待望する声が上がリ、また、政治がそれに答えつつあるという現象は、これからの国家のあり方、その制度設計をどうするかというグランドデザインの必要性を示唆している。

しかしながら、現実の政治における保守陣営の展開は、その哲学的な本質を捉え損ねて迷走しているかに見える。これは独り政治家の責任ではない。今回の参院選の結果は、マス・メディアによる雰囲気支配と大衆の煽動によるところが大きかったようにも思える。一年前の衆議院選挙によって実現した「政権交代」の内実は、それまで自由民主党によって遂行されてきた諸政策への批判的検証など完全にスルーした上で、云わば、大衆のリ、セ、ツ、ト、願、望、という一時の感情によって発動したにすぎない、文字通りの茶番劇であった。この国に政治的成熟などない。雰囲気支配があるばかりである。本論の問題意識の根幹は、このような状況から脱却するための、二十一世紀の市民社会における価値基準の軸を明

確に示しうるような保守政治の復権をめざすところにある。

なお、副題に「真正保守の理論的根拠」と明記したところにも現れているように、二十一世紀の保守陣営は理論的でなくてはならないというのが、本論の主旨である。保守思想を理論化するという試みは、しかし、或る自己矛盾を孕んでもいる。というのも、保守主義とは、そもそも特定の理論・方法的な枠組みを妄信することなく、歴史のなかで研かれた知見に委ねるスタンスのことだからである。そうかといって、一時の感性や直情に基づいて行動しては、国民の理解を得られるような政治運動にはなりえない。一時の感情を抑制し、雰囲気支配に抗うためには、先ずもって理性を重視しなくてはならない。しかし同時に、その理性を絶対視すること、すなわち、理性中心主義に陥ることは避けなくてはならない。それは、国家社会主義や共産主義にみられるような設計主義、人間の理性的判断によって社会を根本から変革可能であるとする妄信へと帰結するからである。重要なことは、知・情・意、——言い換えれば、理性、感性、悟性のバランスを相互に保つ認識の構えを保持することである。本論では、保守陣営で語られている問題を取り上げつつ、その「問いの立て方」に現れている認識の構えをあらためて問い直すことを試みたい。

本論

一・保守主義とナショナリズムの差別化

本論において最初に提起したいのは、しばしば混同される保守主義とナショナリズムの差別化についての議論である。政治思想としての保守主義とナショナリズムが結合されるのは、主に日本固有の政治的背景によるところが大きく、西洋における哲学思想としての保守主義とナショナリズムはかならずしも一致するものではない。むしろ、健全なナショナリズムを否定するものではないが、ここで強調しておきたいことは、ある特定の国家なり郷土なりに対する愛着 Attachment を表明することとは、ただちに或る逆説を孕んでしまう、ということである。すなわち、ナショナリズム Nationalism は、自己の Nationality を問う「主体 \parallel 近代的な個人」を否応なく召還してしまうという逆説である。いわゆる愛国心、——「自分の生まれ育った国を愛すること」の根拠は、その論理的な帰結として、近代主義的な個人主義に根ざしているのである。

しかしながら、われわれの言語活動が日本語という言語に規定され、また、ゲゼルシャフトとしての国家体制に内属する存在としてわれわれ

が生きている限りは、それでもやはり、「日本とは何か？」を考えることは原理的に避けられまい。とはいえ、その論述のあり方（ \parallel 問いの立て方）として、起源遡及的な答えのない問いかけに陥らないよう留意する必要がある。——一体、人類の歴史的起源はどうだったのか？ 生命の起源、宇宙の起源はどうだったのか？ こうした問いに、われわれは果たして明確な答えを持ちあわせているであろうか。なるほど、現代科学はインフレーションビッグバン宇宙論によって一応の解答を示している。しかし、「それじゃあ、インフレーションが起こるまえはどうなってたの？」と子どものように無邪気に問おう。けっきょくのところ、歴史的な起源を遡及する思考は、原理的に無限退行に陥らざるを得ないのである。その論理的帰結としては、万物創造の主宰者としての絶対的存在 \parallel 神を召還するか、問いをつきつめて狂人となるか、或いはまた、問いかけを判断中止して賢く生きるか、いずれかであろう。

ここでは、第三のあり方、——すなわち、起源遡及的な問いを判断中止し、生活世界での現象に還元して思索する方法を採用する。われわれは、すくなくとも日常生活の範疇では、じぶんの国籍を意識することなど殆どない、——と、敢えて断言してみよう。われわれが国籍を明確に意識するのは、空港での出入国手続きだとか、異文化交流を経験する場合で

ある。しかし、こうした言明は、ただちに記述主体であるぼくの国籍を現前化する。——この世界には、言語・宗教・国籍によって互いに殺し合わなくてはならない人たちもいる。それを想えば、「日常生活のなかで国籍を意識する必要がない」ということじたい、日本国籍の恩恵にどれほどあずかっているのか知れない。ここに至って、「ぼくが日本人であるとはどういうことか？」という問いかけは、「ぼくが誰かを殺さずに日々を過ごしているとはどういうことか？」という具体性を伴って現前化する。起源を求めて解答不能な問いを遡行しつづけるよりも、ここでは、自分自身にとつて確からしいと受け止められるような具体的な事例をもとに問いを立て、思考するようなあり方をこそ重視したい。

同様に、しばしば起源遡及的な問いによつて語られがちな問題の一つとして、皇位継承問題が挙げられる。ここでの懸念は、天孫降臨神話を歴史学的に実証しようとする立場についてである。むろん、皇室の起源はその統治の正統性にかかわる問題であり、とりわけ学術研究の立場からの検証作業がなされることは歓迎すべきであろう。しかしながら、そうした手法は、しばしば先にも述べたような起源遡及 \parallel 無限退行的な思考に陥ってしまう。「客観的に事実であるかどうか」は、本質的には重要ではない——というよりも、人間の浅薄な洞察力によつてしては、そ

れは原理的には論証不能なのである（そして、そこにこそ、歴史の深淵の御前に拝跪する姿勢も生まれるはずである）。天皇の権威の正統性は、国民の一人ひとりが「内的な真実」として受け止めるかどうか、というものであり、それは、「客観的な事実かどうか」という問題とは次元が異なるのである。

二・資本主義の正当性をめぐる議論

冷戦構造の終結 \parallel 社会主義の失墜以降、われわれは新しい基軸となる「主義」を持てずにいると云われつづけてきた。そうした状況のなか、資本主義の「正当性」を哲学思想的に証明したのが、哲学者の竹田青嗣である。竹田は、かつてカール・マルクスが主張したような「資本主義は財の欺瞞的配分のシステムだという考え」について、それは「決して資本主義の本質とはいえない」といい、「資本主義の社会的な本質は、社会生産を持続的に拡大する初めての経済システムだということであり、このシステムを土台として、はじめて人間の自由を解放する近代社会が可能となった」という。また同時に、新自由主義の理論的な欠陥についても言及しており、その理論的な中心的人物と看做されるフリード

マンの主張には、「多くの観念が混在」することによる「からみあった矛盾」があること、さらには、その思想の根柢にある「人間は自由であるべきだ」という「理想理念」は、その対極にあるアマルティア・センの「人間の理想的な平等化」というもう一つの「理想理念」と対立し合っている、また、その調停をめざすための視座を持ち得ないために、「現代の社会思想の基礎とはなりえない」と結論されている。

以上のような概念整理のもと、竹田は、新自由主義および平等主義の限界を克服するために、「自由の相互承認」の原則による社会を創設する必要性を説いており、それによってのみ、個人の「自由」が確保されると論じている。この「自由の相互承認」という用語は、ヘーゲル哲学から導き出された概念を整理したものだ、これこそは、資本主義の正当性を支えるか、石となりうるのではないか、ということが、本論の理論的な前提の一つとなっている。たとえば、小泉・竹中の構造改革に関連して語られた自己責任論に対して、「自由の相互承認」という概念からは、「人間は、他者の自由を侵害しない限りにおいて、自由である」という制限を加えることができる。これによって、市場経済を基調としながらも、新自由主義的な自由放任を斥け、富の再配分を適宜導入することの理論的な裏付けが可能となるのである。

もちろん、こうした構想についても議論の余地はある。橋爪大三郎や竹田青嗣は、「環境問題、国際的な貧困・紛争を解決するための合意形成を通じて人類の未来が開かれる」という巨視的なビジョンを提示しているが、これは少しく楽観的すぎるようにも思われる。なぜならば、合意形成への努力がひとたび失効すれば、かえって国家間の溝が深まってしまう懸念が拭えないからである。言語は、意思を伝達するための媒介項であると同時に、意思の伝達そのものを阻害する要因ともなり得る。合意形成に対する希望は、つねに失効可能性にさらされているのである。

三．共同体の正当性およびその公共性・一般性

ここへ至って、問題の核心は、資本のグローバルな交流の中で、目的と状況に基づいて共同体を構想する方法、および、その公共性・一般性をいかに担保するかというレベルに移行する。本来、保守思想の出自はフランス革命を起点とする近代主義的な啓蒙思想に対するネガとして規定されていたように、現代における真正保守の使命は、グローバルムへの対抗軸としての共同体の文化的な固有性・多極性を擁護する一面を持っている。

これまでも、今後の国際社会はグローバル goal なモデルを目指すべきか、それとも、文化・言語・民族といった諸条件カテゴリーに基づくローカル local な枠組みを温存すべきか、といった問題が提起されており、とりわけ一九九〇年代以降、国民国家に対する批判的な言説が流布されてきた。しかしながら、これは国家を具体的に指定した上での疑似批判（＝批判のための批判）にすぎないのではないか。むしろ、いまや政治・経済・文化のグローバル化は不可避的な情勢であり、国家を実体的に語ることは不可能である。そうであればこそ、国民国家を揚棄するのではなく、域際的 regional な相互交流の基本単位＝地域として、国家の意味内容シニファイユを再定義すれば済むのではないか。むしろ現在において要請されているのは、目的と状況に基づいた共同体（＝国家、社会、地域、学校、家庭、etc……）を構想するための方法であり、また、その公共性・一般性を確保するための知見であろう。

具体的な状況論としても、資源・知的財産の管轄主体としての国家は、いまだにその役割を終えてはいない。たとえば、米国企業の google による書籍の電子化に対して、フランスのサルコジ政権が強硬な反対姿勢を表明し、「自国の活字文化は自国で活字化する」との方針を打ち出したことを例に引こう。民間企業とはいえ、米国の法体系に準拠している

google に知的財産を篡奪されることは、かつての治外法権がもたらしたと同様の事態を招きかねない。同様の問題は、日本国内の水源地が中国企業によって買収される「水資源問題」として、われわれ日本人の生存の危機としても現実化しつつある。国土の七〇％を森林に恵まれている日本国民にとって、水資源の重要性はそれほど切迫感を持つものではないかもしれない。しかしながら、今後、気候変動に基づく環境問題の悪化によって顕在化が予想される食糧・水問題は、二十一世紀の世界に不安定をもたらすであろうことはまちがいない。（この水資源問題を最も深刻に受け止め、意欲的に取り組んでいたのは、故・中川昭一であった。）

以上より、「環境問題、国際的な貧困・紛争」をめぐる取り組みは、多國間の合意形成を伴いつつも、基本的には資源獲得をめぐるの熾烈な闘争形態として出来ることが予想される。そうした状況の下、国家という枠組みを機能的に活用しつつ、より巨視的な現状認識、大局観に基づいて戦略を編み出す必要がある。保守思想が国家や共同体内部の忠誠心にとどまるならば、それは畢竟、国家主義や共同体主義といった関連思想の範疇にとどまり、二十一世紀という遍在化する暴力の時代を生き抜くための知見とはなりえない。ここから、問題は保守主義の真正性

の根拠、——ありていにいえば、「われわれは、何を守るべきなのか？」という根本問題へと向かうことになる。

四・保守主義の真正性の根拠

承前、われわれは、保守主義の真正性の根拠をどこに置くべきなのか。その基軸を国家や共同体といった体制の内部に措定してしまえば、それは畢竟、国家主義や共同体主義の範疇にとどまってしまう。また、前述したように個人の理性的判断には限界がある。そうであれば、歴史や伝統に裏打ちされた叡智にそれを求めるのは、しぜんな流れであると考えられる。しかしながら、歴史を省みる保守性は、ときとして「守旧派」へと転化する。伝統を重んじる姿勢は、ときに「因習主義」へと退行する。先人たちの叡智が固定化され、「旧来の陋習」となることを回避するためには、より善きものを目掛けてたえず改善の努力を続ける必要を強調しなくてはならない。云わば、究極の価値自体をもとめる向上心である。

これは、マックス・ウェーバーの定式化した「目的合理性」と「価値合理性」という区分法に依拠しつつ、それを批判的に継承することによ

って説明可能である。「目的合理性」とは、目的意識の明確な言動の根拠となるものである。ウェーバーの挙げている例でいえば、「木こりが、斧で木を切り倒す」という行為に対して、「それによって生活の糧を得るため」という明確な目的がある場合である。それに対して、「価値合理性」とは、目的意識のはつきりしない非合理的言動の根拠となるものである。先の例で云えば、「木を切り倒す」という行為が「精神錯乱の発作のため」という非合理的な理由による場合である。もちろん、この区分法はさしあたりのものであって、「生活の糧を得るため」という合理的な理由でさえ、その根柢には、「そもそも、なぜ人は生きていくのか」という非合理的な問いを隠しているし、また、「精神錯乱による発作のため」という非合理的な理由でさえ、それによって精神の安定がもたらされるのであれば、ある意味では十分に合理的であるともいえる。おそらく、ウェーバーが厳格に規定しようとした以上に、人間存在の実相は捉えがたいものであるにちがいない。そして、それゆえにこそ、われわれの行為意志は、世俗的な目的意識を超越した地平、——すなわち、究極的な価値自体を不断に求めつづける志向性を持たねばなるまい。それは、論理的には信仰者のあり方に近似する。すぐれた保守思想家がしばしば宗教性を重んじていたことは示唆的であろう。日本文化には、神

道と称される土着的な信仰を基調としつつ、古代に大陸から伝来した仏教、儒教、あるいは老荘思想といったさまざまな知の体系を再編成し、和の精神のもとに統一せしめた固有の価値体系が存在する。既存の時代・社会的枠組みに囚われることなく、曇りなき眼で真実を見定めるためには、歴史と伝統によつて裏打ちされた価値観を——外的な規範としてではなく、——規律／訓練として、自己の価値観のうちに内面化する作業が必要不可欠なのである。

こうした価値合理的な行動様式は、——かつての二・二六事件や三島由紀夫の割腹自決がそうであったように、——ときに既存の社会体制を逸脱し、自己の内的な真実を求めての直接行動に結びつく。云わば、神と国との相克、——自己の価値観と社会的制約とのせめぎあいである。保守思想は漸進的な改革を重視し、具体的な行動における暴力性は排除するが、一方で、その精神的な深奥においては、既存の価値観や社会常識に盲従せず、自己の価値観に基づいて現状を打破するための向上心、——敢えて云えば、テロルへの渴望を失つてはならない。現代日本における保守陣営は、云わば、少数派に追いやられ、言葉を奪われた存在である。自己を語る言葉を持ちえない存在が、それでもなお、自己を語らんと欲するならば、それは、もはや言語とはなりえない悲痛な叫びとな

るはずである。

五．まとめ

以上のように、今日における保守主義の役割について、現実の政治的状況を概観しつつ、保守主義とナショナリズムの差別化、資本主義の正当性をめぐる議論、共同体の正当性およびその公共性・一般性といった論述をもとにしながら、保守主義の真正性の根拠についての考察を加えてきた。保守主義の範疇は、国家主義や共同体主義という枠組みには収まらない。ヨーロッパであれば、ギリシャ・ローマの繁栄はもとより、ゲルマン民族の大移動といった歴史的事象とも相俟って、歴史に鑑み、伝統と文化に学ぶ保守主義の思想的射程は、国民国家という枠組みを容易に越え出てしまう。我が国における保守の停滞の原因は、哲学思想としての保守主義の根幹を喪失してしまったことにも一端があるといえるのではないだろうか。

西部邁の定義に従い、人間の本質を「言語的存在」として規定するならば、それは、人生という時間のなかで「物語」を紡ぐ生きものとして具体化されることになるだろう。そして、言葉は〈他者〉を前提として

おり、そこには、——愛だとか、欲望だとか、——いずれにしても、何らかの暴力性がかかわりうる契機が内包される。人間が言葉を失わないかぎり、いかなるかたちであれ、歴史という名の「大きな物語」は反復されるであろうし、また、そうである限り、自己の究極の価値基準を死守するためのわれわれの戦いは、いつまでも継続されるに違いない。

※参考文献

- 西部邁 『知性の構造』 角川書店、竹田青嗣 『人類の未来——ヘーゲル哲学と現代資本主義』（ちくま新書）、マックス・ウェーバー・著 清水幾太郎・訳 『社会学の根本概念』（岩波文庫）